

旭化成延岡支社が取り組む食育と地産地消

——社員の健康増進から健康のまちづくりへ——

主事研究員 尾高恵美

1 はじめに

本稿では、社員だけでなく、市内の小中学校の児童生徒、さらには市民へと広がりをもっている旭化成(株)延岡支社の食育活動を取り上げる。

宮崎県延岡市は旭化成(株)の創業の地である。現在でも市内には25か所の工場があり、約4,000人が勤務している。延岡市は九州地方有数の工業都市であるが、「空飛ぶ新玉ネギ」でブランド化されている超極早出シタマネギや畜産を中心に農業も盛んである。

2 社員食堂を中心とした社員への食育

(1) 食を通じた社員の健康増進

工場では3交代制の勤務形態により社員の食事は不規則になりがちである。そこで、同支社の6か所の社員食堂のうち岡富地区の社員食堂のリニューアルに合わせて、当時の支社長のリーダーシップの下、2008年に社内に「延岡支社食育推進プロジェクト」を設置した。目的は、食を通じて社員の健康を増進することである。メンバーは、総務部長、総務課長、健康管理センター所属の管理栄養士等で構成されている。

プロジェクトでの検討結果は、リニューアルした社員食堂の運営に反映されている。例えば、食堂のメニュー表示カードは、主食は黄色、主菜は赤色、副菜は緑色と色分けされている。各色を1品ずつ取ることを勧めており、栄養バランスのよい食事ができる仕組みである。また、野菜の摂取量を増やすために、サラダを小鉢での提供からサラダバー形式に

したり、野菜小鉢の種類を増やす工夫をした。この結果、同食堂での野菜の年間使用量は3年間で18.0%増えた。

社員食堂利用者が自ら健康管理できるように、摂取した食事の栄養成分を把握できる仕組みもある。代金精算時に、お皿の下に埋め込んだICチップを通じて、支払金額とともに、熱量、塩分、脂肪分、たんぱく質が表示される。そしてこの社員食堂で摂取した栄養成分のデータは、同支社の健康管理センターによる社員への栄養指導にも利用されている。

このほか、塩分摂取量を減らすために、麺類用に穴あきレンゲや一滴ずつ出る醤油さしなど、食器具も工夫している。また、食堂テーブルの「カード立て」で食と健康に関する情報を提供し、社員の健康への関心を高めている。

(2) 社員食堂での地産地消

さらに、同支社では食育推進に関連して、運営を委託している栄食メディックス(株)の協力を得て、社員食堂の食材として県産食材



社員食堂にバランスのよい食事を勧めるポスターを掲示

を積極的に使用している。10年度において、同支社の社員食堂で使用した食材に占める県産の割合(重量ベース)は、米は100% (延岡市産)、肉類は100%、野菜は39%、魚類は57%に達している。

3 学校や地域での食育

同支社の食育活動の特徴は、社員への食育にとどまらない点である。地域社会との共生の取組みの一環として、08年に市内の児童・生徒向けの食育活動が始まった。

(1) 学校やJAと協力して食育

同支社社員の子弟が多く通う延岡市立緑ヶ丘小学校が県の食育モデル校に指定されたことを契機に、08年度にJAのべおか、および小学校栄養教諭と協力し食育活動を実施した。

具体的には、調理設備を備えた同支社の健康管理センターを利用して親子料理教室を開催したり、早朝の工場見学と合わせて社員食堂での朝食会を開催した。いずれも地元のJAのべおかは、食材の提供と食材に関するレクチャーで協力した。それぞれ約50組の親子が参加し、参加者からは、自分で調理する楽しさや朝食の大切さを知ることができたと好評であった。

(2) 「弁当の日」の実践をサポート

同支社がサポートして、市内の大部分の小中学校、さらに県内の多くの学校にまで広がった食育活動が「弁当の日」である。

これは食育推進の一環として、同支社が提案し、10年に「弁当の日」の提唱者である竹下和男先生を招いて講演会を開催したことが

きっかけである。

竹下先生が提唱する「弁当の日」とは、子どもが、献立作り、食材の買い出し、調理、弁当箱詰め、片付けといった一連のプロセスをすべて自分で行うというものである。親は、手伝わないし、評価もしない。親が手伝わないことで、子どもが本来もっている「生きる力」を育てることがねらいである。「弁当の日」の取組みを通じて、感謝の心が育まれたり、親子の会話が増えるという効果もある^(注1)。

10年度に延岡市内の数校で始めた「弁当の日」は評価が大変高かったため、市内はもとより、県内他地域の学校にも普及した。宮崎県では、都道府県別の実施校数では最も多い^(注2)153校が取り組んでいる。

4 おわりに

以上のような同支社の取組みは延岡市の政策にも反映され、11年度から「健康と長寿のまちづくり」として、「1に運動、2に食事、3にみんなで健診受診」をスローガンに健康づくりに取り組むことになった。

このような社内外の食育活動は、企業にとって、家族を含めた社員の健康を増進するという福利厚生として意味がある。同時に、企業と地域社会との共生というCSR(企業の社会的責任)としての意義も大きい。

同支社の食育活動において、JAは食材供給や食農教育の重要な役割を果たしている。地元企業等とJAが連携することによって、より大きな食育効果が期待できることを同支社の取組みは示している。

<参考文献>

- ・鎌田實・竹下和男(2009)『始めませんか子どもがつくる「弁当の日」』自然食通信社
- ・竹下和男編著(2011)『できる！を伸ばす弁当の日』共同通信社

(おだか めぐみ)

(注1)竹下和男(2011)

(注2)「ひろがれ『弁当の日』」のHPから入手。

<http://aaa.news.coocan.jp/takesita/zisenko.html>

(アクセス日2011年10月18日)